

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

1 補助金の名称等

6年度調査

補 助 金 の 名 称	一級建築士資格取得サポート									
根 拠 規 定 等	文京区職員一級建築士資格取得受講料等助成要綱									
創 設 年 月	平成	30	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	6年	終了予定年月		
見 直 し 年 月			年		月	経過年数 〔自動計算〕				
見 直 し の 内 容										
予 算 科 目	款	項	目		大事業		中事業		計画事業番号	
	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費		28 人事・給与関係事務費		01 人事・給与関係事務費			
補 助 金 の 種 別	☒ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補助目的	建築業務に携わる職員のより一層の資質向上を図る。					
補助事業等の内容	一級建築士の資格取得を目的として民間的教育機関等が実施する講座を自発的に受講する区職員 の受講料等の一部を助成する。					
補助対象経費の内容	講座の受講に要する費用、資格取得に係る受験料					
補助事業者等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☐ 事業者 ☒ その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 建築業務等に携わる常勤職員					
補助金の算出	☒ 定率（補助率 1/2(上限有り)） ☐ 定額（補助額 ）					
	☐ 補助単価（補助単価 単位 ） ☒ その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕 講座受講料 500,000円を限度とする。 資格受験料 10,000円を限度とする。 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕					
公募の状況	全庁掲示板にて周知している。					
実績報告書時における 用途の確認方法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☐ その他（ ）					
補助・単独の状況	☒ 区単独	負担割合 上乗せの 内容・理由	区	国	都	補助対象者
	☐ 補助(区上乗せ無し)					
	☐ 補助(区上乗せ有)					

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	0	1	1	3
決算(予算)額	0	519	9	1,530
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	519	9	1,530
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	受講料等の一部を助成することで、職員の自己啓発及び建築業務に携わる職員の一層の資質向上を図ることができた。
課題	一級建築士の資格を保有する建築職が不足している一方、受講料が高額であるため、受験者が少ない。
今後の方向性	講座受講料が高額であるため、受講・受験ができなかった職員の受験を促進するため、より効果的な周知方法を検討していく。